



閉じる



ダウンロード



印刷



文字拡大



文字縮小

芦屋市 平成29年 9月 定例会（第3回） 09月26日－05号

P.261 8番（大原裕貴君）

◆8番（大原裕貴君）＝登壇＝日本維新の会芦屋市議会議員団を代表し、議案第54号、芦屋市立幼稚園の設置及び管理に関する条例及び芦屋市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてに対し、賛成の立場で討論させていただきます。

現在、保育所への社会的ニーズが大きく高まっています。この動向は本市においても同様で、市内の待機児童の人数も、9月1日付の待機児童数が255人にも上っていることから明らかです。

また、平成28年度や平成27年度の動向を見ますと、年度末に向かって待機児童数が大きく上昇する傾向が見られます。平成27年度の場合は、3月のときは4月時点の2.3倍、平成28年度においては、3月時点は4月時点の約3.3倍に膨れ上がっております。今年度も同様に、年度末に向けてさらに待機児童が増加することが予想されます。

一方で、市内の市立幼稚園の充足率は、平成28年度で42.8%、平成27年度で44.7%です。幼稚園が過剰供給状態であるのに対し、保育所は完全に供給不足に陥っています。需給バランスが大きく乖離をしている状況であり、放っておいてよい状況であるとは言えません。

今後は、人口減少、少子高齢化がさらに加速します。また、政府は女性活躍を促進しております。仮に政府の体制が変わったとしても、今の女性活躍促進の流れを変えることは難しく、女性の社会進出が今後さらに進むことが予想されます。

今の状況のまま、さらに年月を重ねた場合、幼稚園の充足率の低下と待機児童の増加が今よりもさらに加速することは必至であり、幼稚園の適正配置を見送り続けることはできません。

朝日ヶ丘幼稚園が位置する山手圏域は、市内全体の待機児童数の約3割を占める地域であり、多くの待機児童が存在しています。さらに、朝日ヶ丘周辺における待機児童数は、山手圏域内の待機児童数の半数を占めている状況です。傾斜地が多く、大規模な保育施設の新設が困難な地域である山手圏域において、充足率30%台が続いている朝日ヶ丘幼稚園を認定こども園にシフトしようとする考えは、妥当であると考えます。

朝日ヶ丘幼稚園と同様、廃止対象となっている精道幼稚園と精道保育所については、市立認定こども園となります。

確かに、精道幼稚園は歴史のある幼稚園ではありますが、精道の冠とこれまで築き上げてきた教育理念を継承した、新しい就学前保育施設として生まれ変わるとも言えます。

公営で認定こども園を運営する場合、私立よりも大きなコストがかかります。

しかし、今回の計画では、精道に市立認定こども園を設置する計画になっています。同園を芦屋市の保育施設の中心として、長きにわたり残していこうという判断に基づく決定であると認識しており、評価しております。

施策の是非を考える際に、最も重要な観点であるコスト面を見ますと、芦屋市の現在の財政状況はさほど悪くないところまで来ています。

しかし、今後の財政状況を考えますと、決して楽観視できる状況ではありません。そんな状況の中、芦屋市として、納税者が負担可能で、かつ持続可能な行政サービスを提供し続けていくことを考えると、限られた資源を有効に利活用していくことは重要です。

過疎地のように民間の幼稚園が一切存在せず、新規参入も見込めないような地域であるならまだしも、本市においては民間の幼稚園も存在し、新規参入も見込める地域です。市立の施設を過剰に用意しておかなければならない事情はありません。

公立と民間の施設の一番の違いは、ランニングコストです。公立の施設の維持を考えると、一定期間継続的な支出を考える必要があります。民間で置きかえる代替可能な事業について、なるべく民間の力を使い、納税者が負担可能で、かつ事業持続可能な行政サービスを提供するという考え方は、決して間違った判断ではないと考えます。

一方で、なれ親しんだ幼稚園・保育所という施設から、認定こども園という聞きなれない施設に変わることにより、戸惑いを感じておられる保護者の方もいらっしゃると思います。また、幼稚園のときよりもサービスが悪くなるのではないかと心配されている保護者の方もいらっしゃると思います。保護者や市民の方々に対し、認定こども園がどういった施設なのかを御説明いただき、皆さんの不安を取り除いていただくよう要望し、本議案に賛成をいたします。

以上で、賛成討論といたします。